

環境情報戦略専門委員会
第1回会合論点ペーパー

～ 持続可能な社会作りに必要な情報は何か～

1 誰が、何のための情報を必要としているのか

政府、地方自治体	政策形成、事業実施、これらの評価
企業	企業行動(投資、製品開発)の意思決定、社員の能力向上、
研究者	環境の現状、過去の取組等の研究のベース構築
教育者	教材・教育方法作成のための資料収集、類似の取組例の収集
NPO	政府自治体、企業、地域への提案のバックデータ 類似の活動取組例の収集
生活者・子供	環境問題についての気づき・学び、生活や取組の改善

2 現在どのような情報が収集、整理、提供されているのか

政 府(環境省、各府省、地方自治体)	
：	モニタリングデータ、排出源/排出者情報、活動情報
企 業：	環境報告書、雑誌等での活動・技術紹介
NPO：	市民調査報告、活動などのデータベース
研究者：	研究成果報告、論文

3 どの分野の情報が足りないか、整理されていないか、どう提供すべきか

社会的ニーズから見てどうか

誰のためのどのような情報があると、取組が進むのか。

優先分野はあるだろうか

地球温暖化、循環型社会形成、生物多様性、生命/健康の安全確保

取組の遅れている情報の類型はあるか

「環境の状況」、「負荷」、「対策」、「これらを左右する活動」

情報の収集、整理、提供を動かす原動力は何か

公益として位置づけるか、利潤で動くのか

どの主体が取り組む必要があるか

公益主体か。 利益追求団体か。 主体間の協力が不可欠なものはないか。